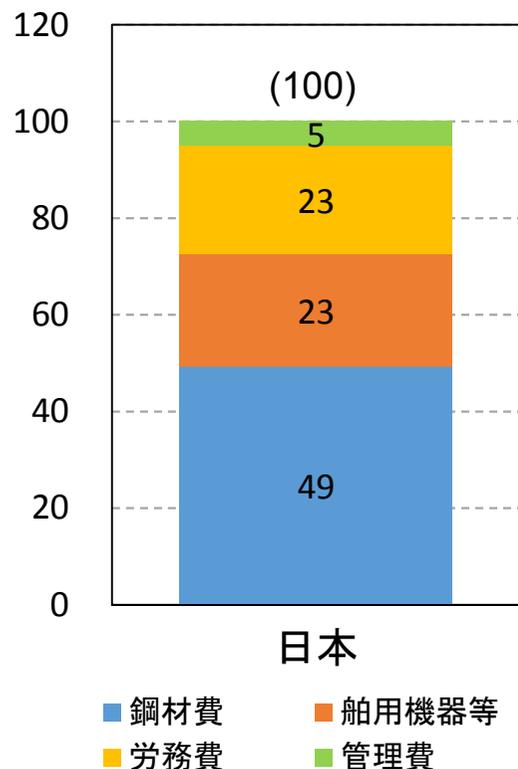


日本造船業の為替耐性(1) 船舶建造コスト構造の分析

参考資料1

新造船の受注においては、為替動向が価格競争力に大きく影響。
 今後の為替の変動に対する価格競争力の変化を把握するため、日本、韓国、中国におけるコスト構造について分析。
 2015年は、韓国に対しては有利に、中国に対しては同等レベルと推計。

①典型的なばら積み貨物船について、現在の日本における主な造船業事業者の平均的なコスト構造(労務費、資機材費、管理費等)を調査



※全コストの合計を100として記載

②中国・韓国のコスト構造:日本をベースに各種統計情報等を反映した補正を加え推計

【労務費】

- 労務単価は、韓国は決算情報を基に、中国は製造業の平均賃金水準^{※1}を基に推計。
- 一隻の工数は、各国の造船業全体の従業員一人当たりの建造量(労働生産性)により算出。
- 一隻の労務費を、労務単価×一隻の工数で算出。

【資機材費】

- 鋼材費は、各国統計情報^{※2}のデータを基に推計。
- 船用機器等の購入費は、国内造船所や船用メーカーに対するヒアリング、決算情報等により推計。

【管理費】

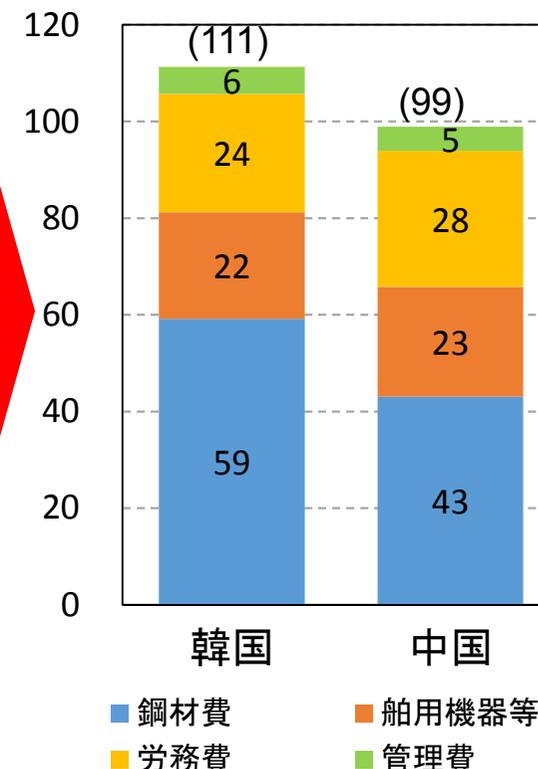
- 管理費は日本と同水準と仮定。

※1 中国統計年鑑2014年。

※2 日刊鉄鋼新聞、韓国鉄鋼新聞、中国船舶工業年鑑。

※ 資機材費は、為替相場との相関が認められなかったため、各国通貨での価格は一定であるとした。

中国・韓国の船舶建造コスト構造

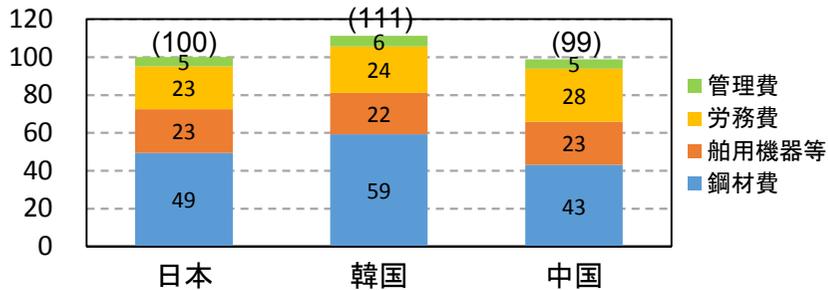


※日本のコストを100として記載。
 2015年平均レート(9.38ウォン/円、0.0522元/円)にて算出。

日本造船業の為替耐性(2) 今後の競争力分析

建造コストが均衡すると推計される為替レベルは、対韓国が10.4ウォン/円、対中国が0.0511元/円。
 中国・韓国の賃金水準は日本よりも上昇率が高く、今後、この傾向が続けば、日本にとって有利な方向に働く。
 更に生産革命の推進によりコスト削減、省エネ性能の向上等により日本は高い競争力の維持、拡大が可能。

日中韓における船舶建造コスト構造(2015年)

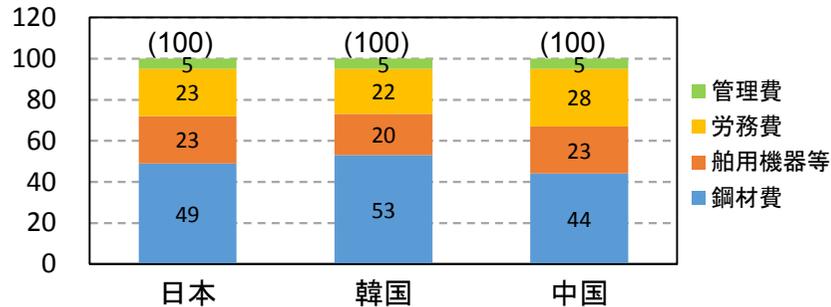


	日本	韓国	中国
船価	32.3億円	35.9億円	31.6億円
為替	121円/ドル	9.38ウォン/円	0.0522元/円

コスト均衡為替レベル

	日本	韓国	中国
為替	—	10.4ウォン/円	0.0511元/円

日中韓における船舶建造コスト構造が均衡



今後の賃金水準の上昇・生産効率の向上によるコスト均衡為替レベルの変化

- ① 近年の各国賃金上昇率*(日本:2% 韓国:6% 中国:10%)が2025年まで継続すると仮定。
- ② 更に生産効率が2014年比で50%(造船量ピークの2010年比で10%)向上を達成するシナリオ。

